

➔ 日本郵船グループ(日本郵船含む連結ベース) 各社決算日時点

社員の状況 連結会社社員数(長期雇用社員、有期雇用社員6カ月以上)

	2019年度	2020年度	2021年度
<b>社員数合計(人)(a)</b>	34,857	35,057	<b>35,165</b>
<b>地域別社員数(人)</b>			
日本	7,753	7,932	<b>7,837</b>
欧州	7,412	7,957	<b>8,640</b>
南アジア	12,934	12,650	<b>12,446</b>
北米	1,987	1,964	<b>2,075</b>
東アジア	3,303	3,207	<b>2,888</b>
オセアニア	311	205	<b>185</b>
中南米	1,157	1,142	<b>1,094</b>
<b>地域別役員登用人数(人)<sup>※1</sup></b>			
日本			
男性	230	176	<b>174</b>
女性	4	6	<b>6</b>
欧州			
男性	68	84	<b>86</b>
女性	5	18	<b>15</b>
南アジア			
男性	83	119	<b>100</b>
女性	14	5	<b>18</b>
北米			
男性	24	23	<b>23</b>
女性	2	2	<b>4</b>
東アジア			
男性	25	21	<b>28</b>
女性	4	0	<b>1</b>
オセアニア			
男性	5	6	<b>5</b>
女性	0	0	<b>0</b>
中南米			
男性	12	5	<b>12</b>
女性	3	1	<b>3</b>

※1 現地採用のナショナルスタッフ。本社および他組織からの出向者除く

社員の多様性

	2019年度	2020年度	2021年度
<b>外国人船員数(人)<sup>※1</sup></b>			
合計(b)	18,431	17,755	<b>17,033</b>
管理支配船	9,911	9,255	<b>8,873</b>
単純用船	8,520	8,500	<b>8,160</b>
<b>女性社員比率(%)</b>	37.0	37.0	<b>37.0</b>
<b>女性管理職比率(%)<sup>※2</sup></b>	25.0	25.0	<b>25.9</b>

※1 2021年度より集計基準を変更。併せて2019年~2020年度の数値を修正しています

※2 マネージャー以上

	2019年度	2020年度	2021年度
<b>地域別役職者男女比率(%)<sup>※1</sup></b>			
日本			
男性	89.9	91.5	<b>91.1</b>
女性	10.1	8.5	<b>8.9</b>
欧州			
男性	72.8	73.6	<b>71.0</b>
女性	27.2	26.4	<b>29.0</b>
南アジア			
男性	66.2	60.6	<b>59.5</b>
女性	33.8	39.4	<b>40.5</b>
北米			
男性	64.6	66.3	<b>66.4</b>
女性	35.4	33.7	<b>33.6</b>
東アジア			
男性	63.0	62.9	<b>65.1</b>
女性	37.0	37.1	<b>34.9</b>
オセアニア			
男性	93.0	86.0	<b>86.7</b>
女性	7.0	14.0	<b>13.3</b>
中南米			
男性	72.7	69.2	<b>72.5</b>
女性	27.3	30.8	<b>27.5</b>
<b>男女別社員数(人)</b>			
男性	22,265	22,436	<b>22,438</b>
女性	12,592	12,621	<b>12,727</b>
<b>職種別社員数(人)</b>			
陸上職 <sup>※2</sup>	33,976	34,185	<b>34,224</b>
海上職 <sup>※3</sup>	881	872	<b>941</b>
<b>新規雇用人数(人)</b>			
合計	5,170	3,889	<b>6,260</b>
男性	3,305	2,452	<b>3,679</b>
女性	1,865	1,437	<b>2,581</b>
<b>自己都合離職率(%) (連結)</b>	10.4	12.2	<b>14.8</b>

※1 マネージャー以上のナショナルスタッフ。本社および他組織からの出向者含む

※2 陸上勤務中の海技者<sup>※3</sup>、グループ会社からの出向者を含む

※3 外国人船員を除く

※ 海技者

海技免状保有者(海技免状取得のための海技大学在籍者を含む)

グループ社員数(外国人船員含む)

	2019年度	2020年度	2021年度
<b>合計(人)(a+b)</b>	53,288	52,812	<b>52,198</b>

労働安全衛生

	2019年度	2020年度	2021年度
<b>LTI率(%) (連結)<sup>※1</sup></b>	1.55	2.22	<b>2.00</b>
<b>死亡者数(人) (連結)<sup>※2</sup></b>	1	1	<b>1</b>
<b>死亡率(%) (連結)<sup>※2</sup></b>	0.00	0.00	<b>0.00</b>

※1 算定方法:(休業を伴う労災件数)/(延べ労働時間)×1,000,000  
なお、延べ労働時間は2,000時間/人の見做しとして算定

※2 2021年度より集計基準を変更。併せて2019年~2020年度の数値を修正しています

## 日本郵船単体

### 社員の状況

		2019年度	2020年度	2021年度	
社員数合計(人)		1,774	1,788	1,800	
男女別社員数(人)					
	男性	1,450	1,465	1,479	
	女性	324	323	321	
雇用形態別社員数<長期>(人)	陸上職(海技者以外)	男性	767	759	766
		女性	265	258	246
	海技者	男性	574	575	577
		女性	19	19	19
雇用形態別社員数<有期>(人)	陸上職	男性	93	120	127
		女性	32	38	51
	海上職	男性	12	8	6
		女性	0	0	0
雇用形態別社員数<無期> <sup>※1</sup> (人)	陸上職	男性	4	3	3
		女性	8	8	5
	海上職	男性	0	0	0
		女性	0	0	0
職種別社員数(人)<長期+有期> <sup>※2</sup>	陸上職(海技者以外)	1,169	1,186	1,198	
	海技者	605	602	602	
平均年齢(歳) <sup>※3</sup>	陸上職(海技者以外)	41.5	41.3	41.2	
	海技者	38.4	38.6	38.8	
年齢層別社員数(人) <sup>※3</sup>	陸上職(海技者以外)	30歳未満	217	207	195
		30歳以上50歳未満	496	495	509
		50歳以上	319	315	308
	海技者	30歳未満	140	139	139
		30歳以上50歳未満	354	347	335
		50歳以上	99	108	122
新規雇用人数(人) <sup>※4</sup>	合計	61	54	66	
新卒採用人数(人)	合計	57	53	54	
	陸上職(海技者以外)	男性	25	24	19
		女性	7	7	10
	海技者	男性	24	20	22
女性		1	2	3	
キャリア採用人数(人)	合計	4	1	12	
		男性	4	1	11
	女性	0	0	1	
キャリア採用比率(%)		7.0	2.0	18.0	
入社3年目以内での離職率(%) <sup>※5</sup>	陸上職(海技者以外)	1.0	0.0	0.9	
	海技者	7.8	5.6	1.4	
自己都合離職率(%) <sup>※6</sup>		1.5	1.0	1.6	
全体の離職率(%) <sup>※7</sup>		3.8	4.2	3.9	

※1 無期転換社員：期間の定めのない雇用契約に転換した社員

※2 2019年度以降は<長期+有期+無期>

※3 有期雇用除く

※4 新卒・キャリア採用

※5 算定方法：過去3年の新卒・キャリア採用者のうち当年度の退職者(人) / 過去3年の新卒・キャリア採用者(人)

※6 算定方法：各年度の依願退職者(人) / 各年度末の長期社員総数(人)

※7 算定方法：各年度の退職者(人) / 各年度末の長期社員総数(人)

### 社員の多様性

		2019年度	2020年度	2021年度
女性社員比率(%) <sup>※1</sup>	陸上職(海技者以外)	25.7	25.4	24.3
	海技者	3.2	3.2	3.2
女性管理職比率(%) <sup>※1(a)</sup>	陸上職(海技者以外)	14.5	14.7	14.0
	海技者	0.2	0.2	0.2
女性社員(長期)総数に対する女性管理職比率(%) <sup>※1(b)</sup>		23.6	24.2	23.8
障がい者雇用率(%)		2.2	2.0	1.9
労働組合加入率(%) <sup>※2</sup>	陸上職(海技者含む)	84.6	85.1	83.9
	海上職(船長除く)	100.0	100.0	100.0

※1 2021年度より集計基準を変更。併せて2019年~2020年度の数値を修正しています

算定方法：(a)女性管理職(人) / 全管理職(人)、(b)女性管理職(人) / 女性総数(長期)(人)

※2 日本人社員(海上職)は船長を除いて全日本海員組合に加入しています。

同組合は、日本の海事関連産業で働く人たちが結成される日本で唯一の産業別労働組合

## 労働安全衛生(有期雇用含む)

		2019年度	2020年度	2021年度
労働災害※1件数(件)	合計	1	2	2
	陸上職(海技者含む)	0	0	0
	海上職	1	2	2
LTI率(%)※2		0.44	0.00	0.41
死亡者数(人)	合計	0	0	0
	陸上職(海技者含む)	0	0	0
	海上職	0	0	0
休業日数(1日以上)(日)	合計	89	0	71
	陸上職(海技者含む)	0	0	0
	海上職	89	0	71

※1 通勤災害を除く

※2 陸上勤務中の海技者※、グループ会社からの出向者および業務委託等の契約者を含む本支店勤務の社員  
算定方法:(休業を伴う労災件数)/(延べ労働時間)×1,000,000

※ 海技者

海技免状保有者(海技免状取得のための海技大学校在籍者を含む)

## 支援体制

		2019年度	2020年度	2021年度
有給休暇平均取得日数(日)※1		17.2	15.4	17.4
有給休暇平均取得率(%)		62.9	56.3	61.3
産前産後休暇取得者数(人)※2		14	8	20
産前産後休暇取得者率(%)		100	100	100
育児休業制度利用者数(人)※2※4	合計	35	29	53
	男性	23	22	37
	女性	12	7	16
育児休業制度利用率(%)	合計	51.5	43.9	68.8
	男性	41.1	37.3	60.7
	女性	100	100	100
育児休業制度利用後の復職率(%)※4		100.0	100.0	91.0 (退職者1名)
育児休業制度利用後の定着率(%)※4		93.8 (退職者1名)	100.0	100.0
育児短時間勤務制度利用者数(人)※2	合計	25	21	8
	男性	1	1	0
	女性	24	20	8
ワーキングマザー(人)※3		61	71	87
介護休業制度利用者数(人)※2	合計	0	0	1
	男性	0	0	1
	女性	0	0	0
介護休業制度利用後の復職率(%)		該当なし	該当なし	100.0
介護休業制度利用後の定着率(%)		該当なし	該当なし	100.0

※1 海上、出向者除く/夏季休暇を含む

※2 退職者を除く延べ利用者数

※3 義務教育までの子供を持つ母親/休業中を除く

※4 2021年度より厚生労働省の基準に集計基準を変更。併せて2019年~2020年度の数値を修正しています

## 教育

		2019年度	2020年度	2021年度
平均研修参加時間(時間)	全平均	67.4	43.0	61.5
	陸上職※1(海技者含む)	30.3	17.2	16.9
	海上職	210.7	142.1	230.5
平均教育・研修費用(円)	全平均	255,107	177,610	228,750
	陸上職※2(海技者含む)	140,304	85,021	113,006
	海上職	697,821	533,995	667,968

※1 社外研修除く

※2 社内・社外研修対象